

# 東南アジア学会会報

2006 年 11 月  
学会創設 40 周年 1966 - 2006

第 85 号

## 目次

2006 年度春季大会会員総会摘録・	3
第 21 期第 4 回理事会摘録	4
第 21 期第 5 回理事会摘録	5
東南アジア史学会会員投票の経緯と開票結果報告	7
2006 年度決算報告	8

## 第 75 回研究大会報告

### < 自由研究発表要旨 >

アグリカルチュラル・インボリューション再考 - 戦後日本におけるインドネシア社会経済史 学史の一側面 -	大橋厚子	11
1930 年代ジャワにおける日本人商店の活動とその取引に関する一考察 - スマラン加藤商店 を事例として -	泉川 普	11
ある飢饉の記録：南アラビア・ハドラマウト 地方と日本による東南アジア占領	新井和広	12
第二次大戦下のベトナムにおける日仏プロパガンダ	難波ちづる	12
19 世紀半ばのシブソンバンナーとラタナコーシン朝 ムンブンのマハーチャイの証言から -	加藤久美子	14
アメリカ植民地期フィリピンにおける教員：その形成と変遷	岡田泰平	15
フィリピン企業のコミュニティ対策と CSR（企業の社会的責任）	近藤まり	15
ラオスの中央地方関係における県党委員会および県知事の権限に関する一考察 - ヴィエン チャン県工業部の事業形成過程を中心に -	瀬戸裕之	16
カンボジア農村におけるセーフティーネットの原理 タカエウ州におけるサンガハの事例	矢倉研二郎	17
「日本なまこ」のかたるもの 歴史世界としての「ナマコ世界」と野生生物保全	赤嶺 淳	17

### < パネル発表要旨 >

ムスリムはイスラームをどう学ぶのか	小林寧子	18
変容する上座仏教徒社会 < 境域 > からみる制度と実践	林 行夫	19

## 短報

第 5 国際回国際マレーシア研究会議	山本博之	20
地区例会報告		22
新入会員・住所変更など		24
事務局より		27



## 2006 年度春季大会会員総会摘録

2006 年 6 月 11 日、会員総会が名古屋大学法学部第三講義室に於いて開催された。議長には伊藤眞会員が選出された。

### 1. 審議事項

#### (1) 40 周年記念事業

40 周年記念事業について弘末雅士委員長より以下のように説明がなされた。

東南アジア史学会のあゆみを示す資料を収集し、PDF と CD にして保存する。

40 周年記念号：会誌第 36 号を記念号とし、通常の投稿、研究ノートに加え、特集として、創設当時の先達へのインタビュー記事を組む。

単行本出版：日本における東南アジア研究史について若手研究者に執筆を依頼し、2007 年中に刊行。出版社は山川出版を考えている。

12 月開催の秋季大会の第一日目に東南アジアと日本の若手および中堅研究者を招きシンポジウムを行う。

以上、拍手により承認された。

#### (2) 2005 年度決算報告および同監査報告

会計担当理事から 2005 年度(2005 年 1 月 1 日～12 月 31 日)の決算報告があり、以下の 3 点について説明があった。

一般会計の収支のアンバランスは会費値上げにより今後解消できる。

研究助成金は、2005 年度秋季大会の発表者 9 名に旅費を支給した。

研究奨励基金について、昨年は学会賞受賞該当者なしであったが、一昨年の受賞者への賞状など一般会計から支出されていた雑費を研究奨励基金から支出した。

引き続き奥平龍二監事から監査報告があり、決算は拍手により承認された。

#### (4) 第 76 回大会開催校

大会担当理事より次回大会は東京大学本郷キャンパスで開催(12 月 9 日、10 日)し、1 日目に 40 周年記念シンポ、2 日目に自由発表を行うことが報告され、承認された。

### 2. 報告事項

#### (1) 総務担当理事報告

第 84 号会報を発行した。本号よりメールによる配信としたが、sea メールの容量を超えたため会員に迷惑をかけたことをお詫びする。

会員動向は、会員総数 625 名、(総数は昨年と同じ)一般会員 432 名(種別変更 4、新入 4、退会 14)学生会員 193 名(種別変更 4、新入 15、退会 4)

会費納入状況は、会費未納者は一般会員 72 名(2 年間未納 58、3 年間未納 14)、学生会員 48 名(2 年間未納 38、3 年間未納 10)、本年度分未納者は一般会員 209 名、学生会員 124 名である。

学会連絡等の電子化：2006 年度から学会関係の会員への連絡は郵送から sea メールに切り替わった。ただし、希望者には郵送する。(郵送手数料 2000 円が会費と別に必要)現在郵送を希望する会員は 37 名。この切り替えについてまだ会員への徹底が不十分なので引き続き周知をはかる。

学会賞関係：締め切りは 4 月で応募者は他薦 3 件、自薦 1 件だった。

会員名簿について：2006 年度版の名簿を作成したが 100 人分の住所が欠落していたことをお詫びする。欠落分を追加した完全版をウェブに掲載すると同時に、追加分を会員に郵送した。

学会名改称にいたる経緯説明の誤り：会員投票直前に総務担当理事名で会員に発送した経緯説明の中で 2005 年春季大会開催校を「愛知大学」とすべきところを「上智大学」と誤記したことをお詫びする。

以上の報告のうち会報のウェブ版について会員から PDF の仕上がりをもうすこしきれいできないかという要望があり、これにたいし、今後改善に努めるとの回答があった。

#### (2) 編集担当理事報告

会誌への応募論文 9 本の査読終了、うち 3 本を採用、研究ノートとして 4 本採用、不採用は 2 本だった。また、編集作業は遅れている。

#### (3) 学術渉外

IAHA について：フィリピンで開催される(11 月 22 日～25 日)IAHA において東南アジア史学会は「日本における東南アジア史研究」というテーマでパネルを組む予定である。パネラーとして石井米雄会員、倉沢愛子会員とあと 2 人(未定)を予定している。また、同会では「東南アジアにおける社会とジェンダー」というテーマで大橋厚子、小泉順子、菅谷のりこ、田村慶子、吉村真子(コメント)によるパネルを予定している。

第 5 回マレーシア研究会議(MSC5)：マレーシア社会科学学会(PSSM)によって開催される MSC5 において PSSM と東南アジア史学会共催のパネルに原不二男会員と吉村真子理事が参加する。

#### (4) 情報化(内藤総務担当理事代読)

平成 17 年度学術振興会研究成果促進費により東南アジア関係文献目録データベースの更新を行った。

(会誌 30 - 34 号分)科研はデータ総数 2 千件で申請したが、実際には申請数を超えるデータがあることが作業の結果判明した。(データ総数 2,426 件)

#### (5) その他

ジャワ地震義捐金募集：5 月にジャワ島中部で発

生したジャワ地震の被災者にたいする募金呼びかけが内藤理事よりされた。大会前に有志により募金活動が開始されたが、理事会で学会として募金を行うことが承認された。募金の寄付先は情報収集後、内藤総務理事がとりまとめを行い決定する。大会前にメールで流された郵便振替番号に誤りがあったので後日正確な口座番号がメールにより通知される。

理事選挙：10月に第22期理事選挙が行われる。選挙管理委員は長津一史、遠藤聡、柿崎一郎、土佐桂子、山形真理子の5名とする。以上は拍手により承認された。

### 3. 会員投票結果報告

(1)「学会名改称に関わる理事会提案(案)」の確認

2006年3月下旬に実施された「学会名変更に関わる会員投票」の結果が発表される前に総務担当理事より以下の事項の確認がされた。

1.「東南アジア史学会」の名称を「東南アジア学会」とする

2.「東南アジア史学会会則」「東南アジア史学会細則」ほか諸規則における「東南アジア史学会」の名称を「東南アジア学会」とする。

3.「東南アジア学会」の英語名称を Japan Society for Southeast Asian Studies とする。

4.会則第3条「本会は、東南アジア史研究の発展及び普及を図ることを目的とする。」を「本会は、東南アジア研究の発展及び普及を図ることを目的とする。」に変更する。

補足

#### 1. 改称時期

学会名称は、本提案が本総会において3分の2をえて可決され、またその結果、2006年前半期に行われる会員投票結果が有効投票数の過半数をえた場合、2006年6月総会における会員投票管理委員会の投票結果報告をもって改称する。

#### 2. 学会賞

研究奨励基金規定および学会賞規定については、その目的(研究奨励基金第2条、学会賞規定第2条)は変更しない。ただし、賞の名称は東南アジア史学会賞とする。これにともない学会賞規定は「東南アジア史学会賞規定」とする。

3.そのほか、学会名称にかかわって生ずる諸問題については、会長が総務担当理事ほか関係理事に諮って対処し、理事会の承認をえる。

参考)学会賞規定第2条

この賞は、東南アジア史学会(以下「学会」という。)がわが国の東南アジア史学に従事する少壮研究者の業績を顕彰して、その研究を奨励し、期学の発展に資することを目的とする。

#### (2) 投票経過と結果報告

嶋尾稔投票管理委員長から投票経過と結果の報告がされた。(経過については後掲の「東南アジア史学会会員投票の経緯と開票結果」参照)投票総数276票のうち、有効投票数273票で、賛成209票、反対64票、投票締め切り後に郵送されてきた3通の投票用紙のうち1通の消印が締切日前だったので有効とした。投票結果は拍手により承認された。

#### (3) 学会名称の変更

嶋尾委員長報告の後、会長より総会決議に基づき学会名称を「東南アジア史学会」から「東南アジア学会」に変更することが宣言された。

#### (4) 会称変更手続きについて

会称変更後も一定期間旧名称も併用する。

口座名義：会称変更後も郵便局と銀行の口座名義と印鑑の変更は、手続き完了まで約半年かかるので、領収書・振込先など「東南アジア史学会」の名称を用いる。

ホームページ：情報学研究所に依頼し、新しいURLを取得するが、古いjssahも1~2年置いておきリンクできるようにする。

## 第21期第4回理事会摘録

2006年4月22日、東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟8階において第21期第4回理事会が桜井由躬雄会長を議長として開催された。出席者は以下のとおりである。

青山亨、伊東利勝、加藤剛、川島緑、倉沢愛子、桜井由躬雄、玉田芳史、内藤耕、奈良修一、林行夫、速水洋子、宮崎恒二、吉村真子、委任状提出者11名(敬称略)

#### 1. 摘録確認など

まず、会員名簿作成時に住所等の約100件のデータもれが生じたこと、および、会員投票時に会員に送付した投票にいたる経緯説明状に「愛知大学」を「上智大学」と記す誤りがあった点について内藤総務担当理事から訂正と謝罪がなされた。会員へは、すでに訂正と謝罪をメールにより送付している。また、名簿についてはウェブにより訂正版を配信した後に、紙版の訂正版を会員に送付した。

次に、第3回理事会摘録と総会摘録の記述内容について理事から数箇所の訂正点の指摘がなされた。

#### 2. 理事報告

会計(川島緑理事)

会員投票関係の経費は、予備費から支出する。

編集(青山亨理事)

会誌第35号にたいし9本の論文投稿があり、現

在査読中。会誌出版にたいする科研費申請は却下された。

情報化（黒田景子理事）

「東南アジア関係文献目録データベース」の更新作業を4月に行い、2,426件のデータを追加した。（会誌30-34号分）データ入力には学生アルバイトが従事し、かかった費用は160万円で、平成17年度の科研費をこれに充てた。科研にはデータ数2千件と申請していたため、この数を超えるデータは採録できなかった。また、この作業により、これまですでに作成されていたはずのデータベースの一部が紛失していることが判明した。

学術渉外（吉村真子理事）

IAHAのフィリピン大会で東南アジア史学会は「日本における東南アジア史研究」というテーマでパネルを組む予定である。すでにパネラーとして石井米雄、倉沢愛子の両会員に依頼済みであるが、他のパネラーは検討中である。

同会では「東南アジアにおける社会とジェンダー」というテーマで大橋厚子、小泉順子、菅谷成子、田村慶子、吉村真子（コメント）によるパネルを予定している。このパネルにも東南アジア史学会の名称を冠したいとの要望が吉村理事より出され、理事会はこれを承認した。

マレーシア社会科学学会（PSSM）によって開催される第5回国際マレーシア研究会議（MSC5）におけるPSSMと東南アジア史学会共催のパネルに原不二夫会員と吉村真子理事が出席する予定である。

大会（倉沢愛子理事）

第76回秋季大会は12月、東京大学で開催される。シンポジウムについては40周年記念事業と重複するので後述する。

40周年記念事業について（吉村理事）

4月14日（金）に第一回40周年記念事業WGの会合が持たれた。WGの委員長は弘末雅士会員、渉外を吉村真子理事、総務を桜井会長と内藤耕理事が担当する。この場で話し合われた案は以下のとおりである。

シンポジウム

大会1日目、12月9日（土）を国際シンポジウムにあて、（基調講演、発表、議論、レセプション）、2日目の10日に自由発表と議論、会員総会を行う。シンポジウムのテーマは「現在の東南アジア史研究の最前線」とし、これまでの研究史を振り返ると共に、研究の最前線を探る内容とする。具体的には、石井米雄会員による基調講演、30歳～40歳代の前近代を研究する若手4名（会員2名、海外からの招聘者2名）の発表と議論を行う。発表と議論は英語を使用し、通訳はなしとする。

記念出版

40周年記念号：会誌第36号を記念号とし、通常の投稿、研究ノートに加え、特集として、創設当時の先達へのインタビュー記事を組む。この作業には現編集委員に加えて新たなスタッフを召集する。

単行本出版：日本における東南アジア研究史をまとめる。若手研究者に執筆を依頼し、2007年中に刊行したい。出版社は山川出版を考えている。これまでまとまって示されることがなかった日本における東南アジア研究の状況を海外にも知らせるために、日本語版と共に英語での出版も検討する。監修を学会とするか、40周年記念委員会とするか議論の結果、理事会としては学会監修とし、編集を弘末会員、八尾会員（交渉予定）にお願いするとの結論に達した。執筆者は主に前近代を研究する若手とするが、時代は必ずしも前近代に限定しない。カバーする時代が広がるが、頁数の関係と統一性を考慮し、各テーマの執筆者は各1名とする。テーマについては、原案をもとに理事が編集担当の弘末会員にメールで案を提供し、最終決定は弘末会員に一任する、ということに理事会承認。

学会資料収集と編纂

東南アジア史学会のあゆみを示す資料として、主に会報、委員会記録などを収集し、年代順に整理し、索引をつけPDFとCDにして保存する。広く会員にも呼びかけ古い資料の収集を行う。作業期間は約2年を予定している。担当者は現在交渉中である。会員の個人情報等の扱いについては、公刊されたものは公開し、メモ類は10～20年を経過したものから随時公開してゆくなどの方針を定める。収集した資料は提供者に返却し、それ以外のものは焼却処分にする。

予算

以上の記念事業の費用として国際シンポジウムの海外から研究者招聘など含めて、約100万円を山本基金から支出する予定である。このことは前回理事会ですでに承認されている。

その他

10月に予定されている理事選挙のための選挙管理委員5名の候補があげられ交渉を行うことになった。選挙管理委員会は6月の総会で承認を受け、正式に発足する。

## 第21期第5回理事会摘録

2006年6月10日、11日の両日、名古屋大学国際開発研究科8階第一会議室において第21期第5回理事会が桜井由躬雄会長を議長として開催された。出席者は以下の通りである。

青山亨、伊東利勝、植村泰夫、大橋厚子、加藤剛（1

日目のみ) 川島緑、倉沢愛子、後藤乾一(2日目のみ) 桜井由躬雄、杉島敬志、玉田芳史、田村慶子、内藤耕、林行夫、速水洋子、宮崎恒二、桃木志朗、吉村真子(敬称略)

審議に先立ち第4回理事会摘録の確認がなされた。以下、総会摘録と重複する内容は割愛し、項目のみを記す。

## 1. 審議事項

### (1) 学会創設40周年記念事業

シンポジウム(吉村理事): 東南アジア出身の研究者2名、日本人研究者2名の発表を予定している旨、報告があった。

研究奨励金からの40周年事業への支出(内藤理事): 40周年記念事業運営にたいし研究奨励基金(山本基金)から100万円を限度として拠出することはすでに前回理事会で承認され、総会で承認を仰ぐ予定であったが、山本基金の運用については学会賞に関する規定(第5条第3項)があるのみで、学会賞以外の目的に基金を使用する場合は新たな規定を定める必要があることがこの時点で判明した。

審議の結果、規定改正には理事会の承認が必要であるが、本理事会で事前に予定された協議事項ではないので、時を改めて理事会を開き、総務担当理事が作成した明文をもとに協議を行うことになった。

### (2) 2005年度決算(川島理事)

決算報告(決算報告書を参照)の後、今期は監事2名なので確認の署名は2名連名となった旨説明があった。

### (3) 次期大会(倉沢理事)

秋季大会は12月9日(土)、10日(日)に東京大学(本郷)で開催するとの提案があった。

会長より懇親会会場は40周年記念大会であり、また、海外からの報告者も招待するため山上会館とする。そのため懇親会費が前回2回の大会に比較して高額になる可能性があるが、極力安く押さえるよう交渉するとの方針が示された。

### (4) その他

学会賞選考委員への謝礼について: 桜井会長から学会賞規定において定められている選考委員への謝礼支払について再検討の要請があった。これに対し、この規定は第19期倉沢会長時代に査読論文数が多数の場合審査者に過大な負担がかかること、かつ、賞金を出す関係上、厳正で質の高い審査が要求することに配慮した結果定められたものであることが桃木理事より紹介された。これについて会長は、学会の仕事は原則としてボランティアワークであり、負担の重さは、他の理事の仕事も同様である(例えば会誌編集作業など)従って

会員に審査を依頼する場合謝礼は不要であるとの考えを示した。これにたいし倉沢理事からは、会員以外に審査を依頼する場合、謝礼は必要だ、との意見が出された。この問題についてこの場では結論を出さず、11月の理事会までに理事間でメールによる意見調整を行ない、次期総会で当規約の改正、ないし廃止提案を行うことになった。ただし、本年度は規定どおり謝礼が支払われることが確認された。

学会賞選考委員の交代について(内藤理事): 今回の応募論文の中に、選考委員の一人が学位審査にあたって主査を担当した学位論文が含まれていたため、該当選考委員は審査委員を辞退し、他の委員に交代したことが報告された。

このような問題は今後も発生する可能性があり、そのたびに選考委員が交代するという事態を避けるために、今後は、審査を依頼した選考委員を信頼し、継続して審査をお願いすることとする、これは規則ではなく慣例としていきたい、との見解が会長より示された。

理事選挙管理委員(内藤理事): 前回理事会であがった選挙管理委員候補者5名のうち、1名の辞退者があったので改めて山形眞理子会員に依頼した旨報告があり、理事会はこれを承認した。

ジャワ地震義捐金について

## 2. 報告事項

### (1) 総務(内藤)

第84号の会報発行(郵送希望者以外はメールにより配信)

会員動向: 一般会員が昨年12月の総会報告時より若干減少、学生会員は増加している。

会費納入状況: 郵送希望者にたいする手数料制度の導入と、会費値上げについて会員への告知を行ったがまだ不徹底で、中途半端な額の会費が振り込まれるケースがある。郵送希望書を出さなければ、学会の事務連絡はメールにより配信されることについてまだ会員に周知徹底しておらず、郵便物が届かないという苦情が事務局に寄せられた。

この問題について吉村理事より郵送からseaメールへの切り替えについて会費振込み通知発送の際などにくりかえし会員に周知すべきであるとの指摘がなされた。

### (2) 編集(青山)

会誌への投稿原稿9本の査読を終了したが、編集作業が遅延している。これは作業量が現在の編集担当者の力を超えているためである。

これにたいし、会長から編集作業要員増強の提案がされた。

### (3) 学会賞選考委員会(内藤)

全部で4本の応募論文があった。そのうち1本については賞の選考条件に合致しているかどうか選考委員会で検討中である。

(4) 会員投票結果確認

(5) 名称変更作業(内藤)

改称後、規約・細則等々の「東南アジア史学会」の名称は自動的に「東南アジア学会」に変更。それに付随する細かい問題はそのつど総務、会長とで話し合う。さしあたっての作業としては以下が考えられる。

・印鑑(会長印等)変更

・関係機関への改称通知発送(地域研究コンソーシアム、学術会議、学術振興会、国立情報学研究所、国会図書館、東南アジア関係の研究機関がある大学院等)主な関係機関には大会のポスターを送付しているので、そのリストを理事に回覧し、確認作業をおこなう。

・ホームページの改定

(6) 会計(川島)

・郵便局と銀行の口座名義と印鑑の変更について

・会員投票にかかった費用は、予備費から捻出する。

・地区例会費として10万円の予算を用意してあるので、企画があったら出してほしい。

(7) 大会(倉沢)

大会担当理事より名称変更後の大会開催回数についての質問があり、会長から連続してカウントするとの説明がされた。大会の看板には「東南アジア学会」の後に括弧でくくって(「旧東南アジア史学会」と入れることになった。

(8) 編集(青山)

会誌のタイトルは変更せず、号数も継続する。巻末の発行元に旧称を括弧に入れて記す。

(9) 学術渉外(吉村)

海外の国際会議関係に短い英文の改称通知をメールで流す。(シンガポール大学のクラトスカ氏のメーリングリストに流すなど)

## 東南アジア史学会会員投票の経緯と開票結果

会員投票管理委員会委員長

嶋尾 稔

2005年12月11日の東南アジア史学会会員総会において、学会名変更に関わる理事会提案が可決され、会員投票が実施されることになり、その実施のために、青木葉子、岩井美佐紀、岩城高広、嶋尾稔が会員投票管理委員会委員に選出された。管理委員会は、2006年1月7日に第一回会合を開き、嶋尾を委員長に選任、有権者資格、投票方法、投票日程を決定、2006年2月1日に「学会名変更に関わる会員投票実施のお知らせ」を会員に郵送した。2006年2月末日の時点で、2005年以前に入会した会員で2005年会費を未納の会員を除き、500名の有権者を確定した。2006年3月22日に有権者に投票用紙、投票用封筒、返信用封筒を発送、2006年4月末日に投票を締め切った。2006年5月8日午後6時より慶応義塾大学言語文化研究所会議室にて、会員投票管理委員会委員4人で厳正に開票を行った。その後、遅れて到着した郵便3通のうち1通が4月中の消印であったため、これを会員投票管理委員会の承認のもとに委員長たる嶋尾が責任をもって開票した。開票結果は次の通りである。

投票総数 276 票、有効投票数 273 票、  
賛成 209 票、反対 64 票

以上のように、賛成が有効投票数の過半数を得る結果となった。

## 2005 年度会計決算報告

1. 2005 年度東南アジア史学会会計決算報告（一般）

2005 年 1 月 1 日～12 月 31 日

第 21 期会計委員 川島 緑

I 収入の部		II 支出の部	
1 会費収入	2,403,000	1 大会開催費	207,686
一般(7000x204 件+8,000x27 件)		2 地区例会費	22,700
学生(5000x149 件+6,000x2 件)		3 編集・印刷費	2,864,486
郵送料(2000x1 件)		会誌編集費	195,633
2 会費外収入	257,727	会誌印刷費	1,829,128
会誌販売	26,166	会報編集費	99,400
著作権料	0	会報印刷費	267,976
広告料	220,000	名簿編集印刷費	222,245
利息	61	その他印刷費	250,104
その他	11,500	4 業務委託費	491,040
事業収入合計	2,660,727	5 郵送費	424,112
		6 事務費	71,576
		7 情報化経費	0
		8 予備費	0
		9 理事選挙関係費	244,415
		10 理事会開催費	203,630
		事業支出合計	4,529,645
前年度繰越金	4,037,031	次年度繰越金	2,168,113
収入合計	6,697,758	支出合計	6,697,758

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。  
2006 年 3 月 30 日

会計監査委員 吉川利治[印]  
奥平龍二[印]



## 2. 2005 年度東南アジア史学会会計決算報告（学会賞）

2005 年 1 月 1 日～12 月 31 日

第 21 期会計委員 川島 緑

I 収入の部	II 支出の部
1 利息 997	1 旅費 188,310
	佐々木拓雄 35,000
	細川月子 22,560
	田中玄経 24,160
	笹川秀夫 18,880
	片岡樹 11,410
	吉本康子 8,300
	富岡三智 16,440
	川口洋史 21,560
	岡田雅志 30,000
	2 振込料 945
	1,2 合計 189,255
前年度繰越金 4,845,744	次年度繰越金 4,657,486
収入合計 4,846,741	支出合計 4,846,741

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。  
2006 年 3 月 30 日

会計監査委員 吉川利治[印]  
奥平龍二[印]

## 3. 東南アジア史学会 会計決算報告（研究奨励金）

2005 年 1 月 1 日～12 月 31 日

第 21 期会計委員 川島 緑

I 収入の部	II 支出の部
利息 78	前年度一般会計からの 借入返済 11,500
前年度繰越金 9,653,384	次年度繰越金 9,641,962
収入合計 9,653,462	支出合計 9,653,462

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。  
2006 年 3 月 30 日

会計監査委員 吉川利治[印]  
奥平龍二[印]

## 第 75 回研究大会報告

第 75 回研究大会は、2006 年 6 月 10 日(土) 11 日(日)に大橋厚子会員を大会準備委員長として、名古屋大学東山キャンパスにて開催された。1 日目は自由研究発表、2 日目には二つの会場に分かれて「ムスリムはイスラームをどう学ぶのか」、「変容する上座仏教徒社会 < 境域 > からみる制度と実践」と題するパネル発表が行われた。

### プログラム

6 月 10 日(土)

開会の辞 大橋厚子(大会準備委員長)

#### < 自由研究発表 >

##### 第一会場

アグリカルチュラル・インボリューション再考  
- 戦後日本におけるインドネシア社会経済史学  
史の一側面 - ..... 大橋厚子(名古屋大学)  
1930 年代ジャワにおける日本人商店の活動と  
その取引に関する一考察 - スマラン加藤商店を  
事例として - ..... 泉川普(広島大学大学院)  
ある飢饉の記録：南アラビア・ハドラマウト地  
方と日本による東南アジア占領  
..... 新井和広(東京外国語大学 A A 研)  
第二次大戦下のベトナムにおける日仏プロパ  
ガンダ  
..... 難波ちづる(日本学術振興会特別研究員)  
19 世紀半ばのシブソンパンナーとラタナコー  
シン朝 - プンのマハーチャイの証言から  
..... 加藤久美子(名古屋大学)

##### 第二会場

アメリカ植民地期フィリピンにおける教員：そ  
の形成と変遷 ..... 岡田泰平(一橋大学大学院)  
フィリピン企業のコミュニティ対策と CSR  
(企業の社会的責任)  
..... 近藤まり(立命館アジア太平洋大学)  
ラオスの中央地方関係における県党委員会およ  
び県知事の権限に関する一考察 - ヴィエンチ  
ャン県工業部の事業形成過程を中心に -  
..... 瀬戸裕之(名古屋大学大学院)  
カンボジア農村におけるセーフティーネット  
の原理—タカエウ州におけるサンガハの事例  
— ..... 矢倉研二郎(名古屋大学)

「日本なまこ」のかたるもの—歴史世界として  
の「ナマコ世界」と野生生物保全

..... 赤嶺淳(名古屋市立大学)

6 月 11 日(日)

#### < パネル >

##### 第一会場

「ムスリムはイスラームをどう学ぶのか」  
趣旨説明 ..... 小林寧子(南山大学)  
曖昧化する境界：インドネシアにおけるマドラ  
サの制度化とブサントレンの多様化  
..... 服部美奈(名古屋大学)  
教科書に描かれるムスリム像：インドネシアの  
一般学校用教科書から ..... 小林寧子(南山大学)  
インドネシアにおけるクルアーン幼稚園の発展  
と国内外へのインパクト  
..... 中田有紀(名古屋大学大学院)  
周辺ムスリム社会における知の伝達と権威：マ  
レーシアとフィリピンの国境から  
..... 長津一史(東洋大学)  
ナショナリズムとイスラームの超国家性：マレ  
ーシア国際イスラーム大学を事例  
に ..... 杉本 均(京都大学)  
コメント  
西野節男(名古屋大学)  
池田美佐子(光陵短期大学)

##### 第二会場

「変容する上座仏教徒社会—< 境域 > からみる  
制度と実践」  
趣旨説明 ..... 林 行夫(京都大学)  
北タイ国境地域のシャン仏教の制度と実  
践 ..... 村上忠良(大阪外国語大学)  
中国・ミャンマー境域の宗教実践とローカリテ  
ィー徳宏州、ムンマオ(瑞麗)の仏教協会の役  
割 ..... 長谷川清(文教大学)  
近現代ビルマにおける経典仏教の変遷  
..... 原田正美(大阪外国語大学)  
ポル・ポト時代以後のカンボジア仏教における  
僧と俗  
..... 小林 知(日本学術振興会特別研究員)  
東北タイ農村の< 都市仏教 > の展開にみる制度  
と実践 ..... 林 行夫(京都大学)  
コメント  
永淵康之(名古屋工業大学)  
土佐桂子(東京外国語大学)

<自由研究発表要旨>

第一会場

**アグリカルチュラル・インボリューション再考  
- 戦後日本におけるインドネシア社会経済史  
学史の一側面 -**

大橋厚子（名古屋大学）

1963年に発表されたクリフォード・ギアツの  
アグリカルチュラル・インボリューション論は、  
1970年代から80年代にかけてこれに反論する  
実証的研究が多く公刊され、批判し尽くされた  
かにみえた。しかしその後中国研究などで援用  
が見られた。近年では日本でもインボリューシ  
ョン論の翻訳書が出版され、日本経済史におけ  
る勤勉革命と比較されるなど、再評価の動きが  
ある。これに対して本報告は、以下の手順で再  
批判を行う。この作業は、戦後日本におけるイ  
ンドネシア社会経済史学史の歩みを新たな側面  
から回顧する試みでもある。

第1に、上述のギアツ再評価の動きを紹介し、  
これらの再評価が1970年代・80年代の研究を  
踏まえたものでなく、先行研究の蓄積を知らな  
いままに行われていることを示す。

第2に1970年代から80年代にかけて行われた  
インボリューション論批判の主要な論点を日本  
人研究者の業績を中心に簡単に整理し、これら  
の議論の到達点を紹介する。そしてこれらの議  
論が近年のインボリューション論復活を止め得  
なかった理由を考える。

第3に、現在ギアツ再評価に組する研究者がイ  
ンボリューション論に見いだしている利点につ  
いて、インボリューション論が本当に有効であ  
るかを検討する。日本経済史における速水融を  
中心とした勤勉革命の概念とインボリューシ  
ョンを対比させる試みを紹介し、インボリュー  
ション論ではジャワと日本との対比が大きな論  
点のひとつとなっていたが、1970年代・80年  
代の批判ではこの点に言及する研究はほとんど  
なかったことを指摘する。そしてギアツが日本  
とジャワの発展の違いの要因を何に求め、どの  
ように説明していたか、そして説明のあり方が極  
めて漠然としていることを指摘する。

第4に、日本におけるジャワ社会経済史研究の  
中に見いだされる、上に述べたインボリューシ  
ョン論の利点を批判的に発展させる要素をすく  
い上げて時代順に提示する。すなわちインボリ

ューション論が注目した稲作、輸出用作物栽培  
そして権力（中央政府）の3者の関係について  
言及する諸研究を、ギアツの時期区分である強  
制裁培制度期、農園企業期を用いて、日本の状  
態との違いを念頭に置きつつ整理する。

そして最後にジャワ島における社会変化と勤  
勉革命論を学的に実り多い形で結合させるため  
に、農民による農業経営権掌握の度合いの検討  
が必要であることを主張する。

**1930年代ジャワにおける日本人商店の活動と  
その取引関係に関する一考察  
- スマラン加藤商店を事例として -**

泉川 普（広島大学大学院）

1930年代初頭、蘭領東インド（蘭印）では日  
本からの輸入が増加し、33年には対日輸入額が  
総輸入額の3割を超えるに至った。それは世界  
恐慌の影響により引き起こされた住民における  
現金不足と購買力低下、そしてその結果として  
の安価な日本製品への需要の高まりによるもの  
であった。従来の研究では、これを契機として  
日本人商人が消費者へ直接販売するようになり、  
日本人による流通把握が進んだとされてきた。  
特にP.ポスト氏は「日本人ネットワーク」の形  
成を検討し、それを通じて日本製品が運ばれた  
と論じている。

しかし、それらは日本人の商業活動を一般化  
しすぎており、具体的な取扱商品の分析がなさ  
れていないために日本人の具体的な商業活動や  
流通への関与が見えてこない。例えば綿製品の  
流通では依然として華人の影響力が大きいと考  
えられ、またどの地域を対象とするかによっ  
ても事情は異なってくる。そこで本報告では、ス  
マランの加藤商店に焦点を当て、同店の1930  
年代における活動と取引関係を検討し、それを  
規定した要因について考察することとする。

当時のジャワでは、日本人の大半はバタビヤ、  
スマラン、スラバヤの都市部に居住していたが、  
特に東ジャワでは地方都市や村落に住み、住民  
相手に商業活動を行うものが存在していた。彼  
等は1920年代より同地に進出し、場合によっ  
ては華人と競争を演じていた。それは当地域が  
比較的開発が新しい地域であり、商業活動に新  
たに参入しやすかったからである。一方、中ジ  
ャワでは既に華人が商業上の地位を確立してお

り、日本人が参入する余地が少なかった。そのため、彼等は都市部における特定の商品を扱う商業活動を行うしかなかった。

加藤商店はスマラン市内でヨーロッパ人相手に高級美術雑貨を販売していたが、世界恐慌の影響から新たに安価な日本製品の販売に着手することとなった。その売れ行きは良好であったため、顧客の拡大につながり、結果として恐慌を乗り切ることができた。しかし、その主な顧客はあくまでもスマラン在住のヨーロッパ人であり、日用品の主な消費者であった地方の住民への販売は行っていなかった。また、同商店が有していた取引系統は、日本国内の業者、在留日本人輸入業者、そしてヨーロッパ人などの外国人業者であった。では従来から扱ってきた美術雑貨を仕入れていた。そして日本製日用品は から仕入れており、その際に有利な条件を取り付けることができた。また、からはヨーロッパ製品を仕入れており、同製品が売れなくなったこの時期でも取引が継続されていた。それは従来からの顧客であるヨーロッパ人を引き止めるためであった。

本事例から 1930 年代においても、日本人による流通の一本化が進んだとは単純に言うことができず、さまざまな取引系統を利用していた。加藤商店をとりまく背景、すなわち最大の消費者である住民へアクセスできるか否か、ということが同店の活動や取引に大きく影響を及ぼしたといえ、日本人の商業活動の典型ということができよう。

#### **ある飢饉の記録：南アラビア・ハド라마ウト地方と日本による東南アジア占領**

新井和広（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

本発表は、19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて、南アラビアのハド라마ウト地方（現イエメン共和国）から東南アジア島嶼部へ移住したアラブのコミュニティーが本国とどのような関係にあったのかを概観することにより、当時のインド洋社会にどのようなネットワークが成立していたのかということを明らかにする。主な史料としては、大英図書館インディア・オフィスに収蔵されているアデン保護領関係文書（R/20/A-G）を使用する。

インド洋沿岸地域へ移民したアラブの多くは

ハド라마ウト出身者（ハドラーミー）であったと言われている。ハド라마ウトは全体的に乾燥した土地で、限られた耕作地、恒常的に不安定な政治状況などの理由により、域外へ移民を排出し続けることで地域の安定を保ってきた。インド洋沿岸地域への移民がいつ始まったのかは明らかではないが、大規模な移民は 18 世紀以降に始まり、19 世紀後半になると更に加速した。彼らは移住後も本国とさまざまな関係を保っており、20 世紀前半までには移住者からの送金がハド라마ウトの経済を支えるようになっていた。

インド洋沿岸のハドラーミー・コミュニティーからどの程度ハド라마ウトへ送金されていたのかという統計資料は現在まで見つかっていない。本発表では 20 世紀前半に起こった数例の出来事を紹介することで、ハド라마ウトへの送金がどれだけ重要だったのかを明らかにする。ここで注目したいのは、東南アジアからの送金の重要性が一番顕著な形で現れたのは、第二次世界大戦中であったという事実である。最も重要な送金元である東南アジア島嶼部が日本軍によって占領されたため、ハド라마ウトの住民は 1943-44 年に起こった飢饉に対応することができず、住民の相当数が餓死する事態となった。このことは、日本による東南アジア占領の影響を考える際に非常に興味深い事実を示している。通常、研究者の関心を最も集めるのは占領下の地域で何が起こったのかという問題である。しかし、第二次世界大戦は東南アジアが他のインド洋沿岸地域から切り離され、経済的に東南アジアに頼っていた地域が打撃を受けた時期でもあったということが本発表からも明らかとなる。

#### **第二次大戦下のベトナムにおける日仏プロバガンダ**

難波ちづる（日本学術振興会特別研究員）

本報告では、第二次大戦期のフランス植民地政権下、かつ日本軍駐留下のベトナムにおいて、ヴィシー主義の普及をはかるフランスと、大東亜共栄圏を宣伝する日本の両者がいかに現地住民の支持を獲得するためにプロバガンダを展開したのかを扱う。この問題に関する先行研究はほとんどなく、フランスは国民革命と反日本的な、日本は大東亜共栄圏のイデオロギーと反欧米の宣伝活動をそれぞれ行っただけと言及するにとどまっている。本報告では、プロバガンダにお

いて、互いの存在がそれぞれの政策決定に影響を与え、また、日仏共同占領がはらむ矛盾がプロパガンダに反映されていると考え、両者の相互関係に注目し、プロパガンダにおける競争あるいは共存を、出版物、ラジオ放送等の具体的な分析により明らかにした。用いた資料は、フランスの海外文書館、外交資料館、陸軍資料館、ハノイの第一文書館、アメリカの国立文書館、日本の外交資料館と、当時のフランス語、ベトナム語、日本語の新聞、雑誌等の出版物である。

フランス植民地政権は、大量のプロパガンダによって、ヴィシーのイデオロギーである国民革命の普及を試み、「労働・家族・祖国」の価値を強調した。そして家族や伝統、ヒエラルキー、秩序の重視、大地への回帰といった国民革命の教義と、ベトナムの伝統的な儒教的価値観の共通性を強調した。また、インドシナ連邦制度が強調され、インドシナを、カンボジア、ラオス、ベトナムの各国が、それぞれの独自性を尊重された平等な構成要素としてなりたっている連邦体である、ということ強調し、フランスとの強い結びつきをもつインドシナという枠組みを維持しながらも、それは決して各構成国の伝統や民族性の発展を損なうものではないと宣伝した。このようにプロパガンダにおいて、フランスとインドシナとの絆、フランスのもたらした恩恵などが強調されたが、「アジア人のためのアジア」を宣伝する日本の存在を前にして、ベトナムの独立はフランスのプロパガンダにおいても避け続けることのできない問題であった。そこで、「ベトナムを狙うアングロサクソン」という敵からベトナムを守るために、フランスの保護がまだ必要であるというレトリックが用いられた。実際には、フランスにとっての最大の敵は日本であるにもかかわらず、それは明示されなかった。ベトナムにおける宗主権を死守したいフランスは、何よりも日本との関係の悪化を避けようと努力をし、プロパガンダにおいても、日本に関する言及に非常に注意を払っており、反日本的な言説はきびしい検閲によって注意深く排除されていたのである。

一方、日本もまた、太平洋戦争遂行における重要な拠点として確保するために、ベトナムにおけるフランスの宗主権を温存させ、植民地政権と協力しながらこの地に駐留する政策をとった。よってベトナムは、日本占領下にある東南

アジアにおいて、西欧が宗主国であり続けた唯一の例外的な国であり、これは明らかに日本の標榜する「大東亜共栄圏」のイデオロギーとは矛盾するものであった。日本は、プロパガンダを完全に自由に行える手段はもたず、植民地当局の管理下にあるラジオ局を利用し、原則として出版物は植民地当局による検閲を受けなくてはならなかった。このように制限された状況下で、アジアの解放をうたいつつフランスと共存していくという矛盾をはらみながら、日本は、大東亜共栄圏を宣伝し、日本を賛美し、そして欧米を激しく糾弾した。ここで日本もまた、フランス宗主権を温存する静謐保持という政策のために、ベトナムを支配下においてきたフランスを公に非難することはできなかった。フランスとの摩擦をできるだけ避けるためもあるが、何より、フランス植民地主義を批判することは、それと協力して占領を行う自らの矛盾を露呈することであったからである。ここで、奇妙にも、アングロサクソンが日本とフランスの共通の敵のように現れたのである。これは、日本とフランスが、互いの利益と目的のために選んだ「共存」のための巧妙な方法であったといえる。しかしフランスにとってと同様日本にとっても、プロパガンダにおいて、ベトナムの独立問題は避けては通れないものであった。よって、明確には述べずとも、近い将来の独立を暗にほめかすような手法がとられたが、しだいに日本の態度に疑問や不満を募らせるベトナム人を前に、この問題に関する説得力のある説明をすることはできなかった。そしてこの矛盾をカムフラージュするために、「フランス・日本・インドシナの協力」というスローガンが宣伝され、日仏が手を組んで支配をするのではなく、三者が平等に手をつないでインドシナの発展のために協力しているのだ、という構図を強調しようとした。これは、同時にフランスにとっても、自らの弱体を隠すために都合のよい宣伝であった。

ベトナム人現地住民の支持を獲得しようと積極的に展開されたこれらのプロパガンダには、日仏の共同支配がはらんでいる矛盾が明確に反映されている。巧みに隠蔽しようとしたこの矛盾は、かえってプロパガンダによって明確となり、現地住民も、日仏の矛盾に満ちたプロパガンダの対象となりながらも、次第に日本の態度に対する失望と、フランスへの抵抗を強めて

いったのである。

## 19 世紀半ばのシブソンパンナーとラタナコーシン朝 ムンブンのマハーチャイの証言から

加藤久美子（名古屋大学）

シブソンパンナーは、16 世紀の後半から中国王朝とビルマ王朝に両属していたタイ族の政権であるが、19 世紀半ばにはラタナコーシン朝との接触も見られる。具体的には、アラムマーウタがシブソンパンナーの王であった時代に、副王とその母およびシブソンパンナー内の有力地方国ムンブン（ムアンボン）の支配者マハーチャイらが、ラタナコーシン朝王都のバンコクに至りそこに何年かにわたって留まるという事件が起こっている。副王とマハーチャイはその後、ラタナコーシン朝とその朝貢国であったチェンマイなど北部諸国の軍がビルマとの関係が密接だったチェントウンを攻撃するのにも従軍している。

タイ国人による先行研究は、シブソンパンナーの副王やマハーチャイらがバンコクに至ったこの事件を、ノーカムという王族を王位につけようとする一派がビルマ勢力などの援軍を得て攻めてきたことにより、アラムマーウタの王位を守ろうとする側のマハーチャイらがラタナコーシン朝を頼りその援助を求めたものと位置づけている。だが、そこで用いられている史料の性格や史料の読み方を検討していくと、そう位置づける根拠は十分に示されていないことがわかる。

発表者は、マハーチャイが 1852 年にバンコクに在留していた時に、ラタナコーシン朝側に対してした証言（以下「証言」と呼ぶ）を検討した。そこからは、以下のような内容を読み取ることができた。

ラタナコーシン朝の朝貢国であるナーンが、1843 年と 1844 年の二度、ナーンからムンブンへの途上にあるムアンルワンブーカーに軍隊を駐留させ、そこから使者を派遣してマハーチャイを介しシブソンパンナーに人の引渡しとバンコクへの朝貢の要求をしたが、シブソンパンナー側はビルマや中国との密接な関係を示したり中国の力を直接借りたりすることによってそれを断ったこと

1848 年には、ナーンばかりでなくルワンパバ

ーンとチェンマイというラタナコーシン朝の他の朝貢国もマハーチャイのところに使者を派遣して協力を迫っており、実際に軍隊がムンブンの隣国のムンマーンまでやってきたこと

そのころちょうど王・副王とその家族が、ノーカムを擁立しようとする勢力に攻められマハーチャイを頼って落ち延びてきていること、マハーチャイがラタナコーシン朝側の要求を呑まざるを得なくなったのにしたがって、副王やその母はマハーチャイと同じくバンコクへ、その家族もラタナコーシン朝側朝貢国へ行かざるをえない状況になったと考えられること

この過程は、シブソンパンナー側からラタナコーシン朝勢力に頼り援助を求めたという見方では説明できない。むしろ、ラタナコーシン朝の朝貢国の働きかけにより、ラタナコーシン朝勢力との接触を深めざるを得なかったと見るのが自然である。

発表者はまた、バンコクとチェンマイとの間でやりとりされた手紙、および、ナーンからチェンマイに出された手紙の内容を、「証言」の内容とつき合わせながら考察した。そこに書かれているのは、

1843 年にナーンがマハーチャイに使者を派遣する（「証言」）直前の時期に、マハーチャイは手紙を出して、ルワンパバーン軍（とナーン軍？）などラタナコーシン朝朝貢国からの援軍を断っていること

1844 年、ナーンがマハーチャイに使者を派遣する（「証言」）3 - 4 ヶ月前に、前の約束どおりチェントウンを攻撃するというチェンマイの手紙に、軍を進めさせるようにとマハーチャイが返事をしたこと

その後、ナーンがチェンマイの動きに先んじてマハーチャイと直接接触した（「証言」と合致）こと、ナーンがマハーチャイの家族を人質にとったという情報を得てチェンマイは軍を進めなかったこと

1844 年の段階で、チェンマイはチェントウン攻撃に積極的姿勢を示していること、などである。

これらからは、ナーンと同じくチェンマイもマハーチャイを通してシブソンパンナーと接触しようとしていたこと、チェンマイとナーンとが潜在的ライバル関係にあったことなどが読み取れる。チェンマイにとって、ビルマ側につい

ているチェントウンを制圧できれば、チェンマイの影響域北辺を脅かす勢力はなくなり、しかもチェントウンを通るシブソンパンナーとのルートを確認できる。それに対しナーンは、チェンコン ムアンルワンプーカーのルートを持っている。ムンブンを直接従わせバンコクに朝貢させることができれば、ラタナコーシン朝北部朝貢国内の自らの地位を高められるのに加えて、既存のルートを延長してムンブンからシブソンパンナー内部に至るルートを確認できる。同じラタナコーシン朝の朝貢国であっても、それぞれの勢力が別々の意図をもってこの事件に関わっていたのである。

## 第二会場

### アメリカ植民地期フィリピンにおける教員：その形成と変遷

岡田泰平（一橋大学大学院）

アメリカ植民地期フィリピンにおいて公教育が大きな役割を果たしてきたことは、先行研究においても、一般的な通説においても、広く認められている。先行研究は、アメリカ人教員の個人的な経験から教育像を構築しているもの、教育を植民地統治政策の一環として扱い、植民地主義の目的と照らし合わせて教育を論じているもの、教育内容や法制的側面から教育を論じているもの、と大別できる。これらの研究では、教育の思想的背景や教育内容といった「質」が問題とされてきた。本発表においては、教育を社会的制度として捉え、その「量」の側面に注目し、このような教育を担うに必要不可欠であった教員・教育官僚について論じる。第一には、従来の研究に照らし合わせ、特にが示す「教員＝アメリカ人」、「生徒＝フィリピン人」という教育像を批判的に捉え、教員・教育官僚を研究することの意義を述べる。

第二には、統計資料を用いることにより、教育のほとんどがフィリピン人教師によって担われていたこと及びアメリカ人教員とフィリピン人教員の間には多大な給与格差があったことを示す。その上で「出自による特性」と「能力主義」という二つの契機が、上記の教育像を構築し、給与格差を正当化する論拠を与えてきたことを明らかにする。

第三には、植民地期の官僚名簿、アメリカ国立公文書館所蔵の島嶼局資料（RG350）に

ある個人名別情報ファイルなどから作成してきた個人名連関データベースの分析結果を基に就業動向を論じる。アメリカ人／フィリピン人、アメリカ人男性／アメリカ人女性、アメリカ人既婚女性／アメリカ人未婚女性といった区分に分け、管理職への昇進、在フィリピン教員・教育官僚職前後の職歴、就業期間などを論じる。ただし、資料的な制約から詳細に論じることができるのはアメリカ人においてである。

結論では、アメリカ人雇用に関する二つの契機や就業動向とともに、教育官僚制度に関する見解などを見ることにより、この教員・教育官僚制度が植民地社会でどのような役割を果たし、またどのような言説を可能にしたかを考察する。

### フィリピン企業のコミュニティ対策と CSR(企業の社会的責任)

近藤まり(立命館アジア太平洋大学)

近年、グローバル化の深化にともなって、日欧米の経済界ではCSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)が流行し、国際援助機関等も、貧困対策への積極的活用に動いている。フィリピンはCSR先進国であり30年以上にわたって財界がコミュニティ活動(コムレル活動)などを積極的に行っている。しかし、それは一体誰のためのCSRなのか。CSRは、本当に社会をよくするのか。

本報告では、まずフィリピン最大のセメント工場での一年間のフィールドワークをもとに、企業の近隣コミュニティ対策を詳細に分析し、フィリピンの経済・政治・社会・文化(カトリシズムなど)のコンテキストの中でのCSRの意味と役割を考察する。この工場では、近隣コミュニティに対してきわめて多岐にわたる活動を行っている。

この工場周辺には、新人民軍(NPA)があり、工場は革命税を支払っているという噂がある。しかし、コムレル活動を積極的に行うことによって、経営者は「町のゴットファーザー」として認められ、社会的正義を追求することを旗印とするNPAからの脅威を低減させ、革命税の減額を交渉することができる。また、コムレル活動を通じて、工場は地域の有力者などとの広範なネットワークを構築し、情報の収集や利害調整に役立てている。すなわち、コムレル活動は工場にとってビジネスリスク低減と革命税減

額のための経営戦略としてのCSRである。(この工場は下記PBSPのメンバーである。)

次に、CSR関連アンブレラNGO(PBSP: Philippine Business for Social Progress)の調査をもとに、フィリピンCSRの意味を国家レベルで解き明かす。PBSPはNPA設立直後の70年に、財界エリートにより設立された。そのエリート達は80年代に入りマカチビジネスクラブを作りNAMFREL(National Citizens' Movement for Free Elections)を組織し、ピープルパワー革命を実現、一貫してフィリピン政治に多大な影響を及ぼしてきた。PBSPは、コムレル活動を全国レベルで推進して発展してきたが、財界エリートにとってはNPA対策、他NGOとのインターフェース、(都合のよい)貧困対策関連閣僚の輩出、合法的税金免除の仕組み、そして富の集中を正当化する機関として機能している。

フィリピンでは、経済格差と、(富の再分配を促すはずの)徴税システムの脆弱性、それに大きく由来する慢性的国家財政の赤字から、政府が本来行うべき基本的サービス(教育・医療・安全の確保など)が国民に提供できないことが問題であり、CSR推進は問題の悪化にもつながりかねない。世界的CSRフィーバーの中、PBSPは先進国CSR・NGOや国連からもてはやされ、CSRの国際基準設定の動きも盛んであるが、以上ミクロ(企業・コミュニティ)レベルの分析とマクロ(国)レベルの分析をつきあわせて、フィリピンのケースをもって、先進国の「思い込み」主導の世界的CSRフィーバーに警鐘をならしたい。

#### ラオスの中央地方関係における県党委員会および県知事の権限に関する一考察 - ヱィエンチャン県工業部の事業形成過程を中心に -

瀬戸裕之(名古屋大学大学院)

ラオス人民民主共和国は、多くの少数民族を抱える多民族国家であり、1975年以前に王国政府と解放勢力の間の内戦が継続して行われたため統一国家としての歴史が短く、現在においても国家統合が行われている過程にある。また、ラオス人民革命党(以下、党)を政治制度の中核とする社会主義型の一党支配体制であるため、ラオスの政治構造を分析する上では、党の地方掌握の構造を明らかにすることが重要な課題で

ある。ラオスは、1991年憲法により、地方制度として中央からの任命による県知事および郡長を置く首長制度を導入し、地方の行政を担当する各部局が、県知事ではなく省の命令系統に従う部門別管理体制を採用した。そのため、他の社会主義国(中国、ヴェトナム)と異なり、地方人民議会および地方行政委員会を設けず、より中央集権的な地方制度を形成した。しかし、1996年以降、地方への部分的な権限委譲が行われ、地方の権限を強化する方向にある。

本報告は、ラオスにおけるヱィエンチャン県工業部の事業計画の形成過程を事例として、県知事および県党委員会の権限および中央省庁との分業関係を分析し、ラオスにおける党の地方掌握の構造を明らかにすることを試みた。その結果、第1に、ラオスの県知事は県党書記を兼任し、党中央執行委員を兼任しているため、党内の地位において、地方党委員会を代表すると同時に党中央政治家として各省大臣と同格の地位を有し、党中央政治局に直属する立場にあり、また、県の政策決定においては、県知事を中心とする県党常務委員会の集团的指導の下で行っていることを明らかにした。第2に、事業計画作成過程の分析から、ラオスの事業形成過程において地方の許認可権が制限され、中央集権的な事業管理が行われている一方、県知事および県党常務委員会は、県内の各機関から提出された事業計画を審査する権限および各機関に対する事業予算の配分権限を有し、県の事業形成において大きな裁量権を有していることを明らかにした。第3に、ヱィエンチャン県工業部の事業形成過程から、中央の省庁が直接管理するラオス電力公社の事業が、外国からの融資により全国の電力開発を目的とした事業である一方で、県の事業として申請される事業は、その地方の政治や治安を目的としていることが明らかになり、そのため、中央省庁が、外国の資金により全国的な開発を担当し、県は、地方の政治および治安を目的とした開発を担当するという分業が形成されていると推論した。

以上の分析から、ラオスの中央地方関係は、地方の政策決定における中央省庁による命令系統と県知事および地方党委員会による命令系統の間の調整関係として把握することが重要であるといえる。また、事業管理の分野において、地方党委員会を代表する県知事は、県の事業の



形成および提案について裁量権を認められているが、その理由は、ラオスの政治体制において、中央各省が、外国の援助による全国規模の経済発展の促進について党中央に直接に責任を負っている一方で、県知事および地方党委員会は、地方における貧困対策、治安の維持、かつての革命地域に対する配慮、少数民族対策など、政治支持の調達や治安における領域について党中央に直接に責任を有し、地方において体制維持のための中心的な役割を担っているためであると考えられる。また、このような体制を形成した背景として、ラオスにとって国家統合が重要な課題であり、全国での統一的な行政を効率的に行うために各専門分野に関する命令系統を中央省庁に集中させる一方で、県知事に地方の治安問題および少数民族の動向を監督させる必要があるためと推論する。

#### カンボジア農村におけるセーフティーネットの原理 タカエウ州におけるサンガハの事例

矢倉研二郎（名古屋大学）

カンボジアには公的な医療保険制度はなく、また政府による医療費助成も限られている。それゆえ農村では医療費を払うために借金をしたり土地を売ったりすることも多く、それが農家の経済的没落のきっかけともなっている。

そのような状況に対応するように、タカエウ州トレアン郡一帯では村ぐるみで重病人に対して募金を行う村が数多く存在する。村民の中に重病人が出ると、村長やアチャーが主催して村人に寄付が呼びかけられ、それに賛同する村民が各々寄付を行う。集まる寄付は必ずしも十分な額ではないが、重病人をかかえ経済的に困窮する家庭の助けになっている。

こうした募金は古くから存在するものとも考えられるが、多くの村では 1990 年以降になってから始められている。その背景には、近年のカンボジア農村における医療サービスの充実とそれに伴う医療費の増加があると見られる。

この募金活動は、ときに僧侶を招くなど仏教的要素を色濃く持っている。それは農村で公共事業の資金を募るために開かれる「ボン」と類似の形態であり、寄付を功德と位置付けることで仏教徒である村人の寄付を引き出していると考えられる。また寄付をするか否かが寄付を受

けられるか否かに影響せず、また支援対象が高齢者や貧困家庭に限定され、それでも多くの人が寄付をしていることから、人々は基本的には慈善として寄付を行っていると思われる。さらに、この募金における寄付がときに日頃の恩返しという意味を帯びることもある。寄付が各自の意思に任されているのも、そうしたように寄付が功德や慈善、恩返しと認識されていることに起因していると考えられる。

しかし寄付が任意であるために集まる金額は少ない。そこで寄付を増やすためにいくつかの村では寄付が義務化され、目論見どおりに寄付の増加に成功している。寄付の義務化は個人の意思を尊重するというカンボジア農村について言われている特徴にはそぐわないものともいえる。それが村人に受け入れられているのは、それらの村では全ての世帯が支援を受ける資格をもち、支援を受けることが村人のいわば権利となっているためではないかと考えられる。

こうした募金は、カンボジアの一部でしか行われていないが、それが仏教に依拠し、ボンの形態をとっていることから、カンボジアの多くの地域で受け入れられる素地をもっていると考えられる。

#### 「日本なまこ」のかたるもの 歴史世界としての「ナマコ世界」と野生生物保全

赤嶺 淳（名古屋市立大学）

1992 年のリオサミット以来、生物多様性の保全とともに、少数文化の保全の必要性がさげられるようになった。しかし、この両者は両立しがたく、国際的な世論は、人類の共有財産である生物多様性を擁護し、個別社会のありかたは規制をうけつつある。それは、種の保全ならまだしも、遺伝子の保全が強調されればそれだけ、広大な保護区が必要となり、結果的には、天然資源を利用してきた人びとは、それらの種の利用を放棄せざるをえなくなるからである。たとえば、中国料理に利用される干ナマコも、国際的な環境 NGO のキャンペーンの結果、ワシントン条約という絶滅危惧種の国際取引を管理する条約の管轄下におかれようとしている。

本報告では、東南アジア海域東部におけるナマコの名称を手がかりに、マレー語起源とされる trepang の語源を検討し、それがバジャウ語のムカデ (lalipan) に由来するとの仮説を提案

する。そして、この trepang が通じる地理的歴史空間を「ナマコ世界」と呼び、ナマコ世界の周辺に流布する「日本ナマコ」なる名称のナマコ（*Stichopus chloronotus*、シカクナマコ）の持つ文化史的意義を検討する。この文化史的意義の延長上に、近年、沖縄の宮古島で漁獲がはじまったシカクナマコの動態を位置づけ、ナマコ漁が生物多様性を損なうばかりなのではなく、少数文化の保全に一役買っていることを報告したい。そして、この事例から、野生生物の資源管理における歴史文化的視点の必要性を指摘したい。

ウォーレシアとナマコ世界（点線内）



< パネル発表趣旨説明 >

パネル 1

**ムスリムはイスラームをどう学ぶのか**

小林寧子（南山大学）

世界で12億人とも15億人ともいわれるムスリム（イスラーム教徒）の動向が関心を集めている。東南アジアにも約2億2千万人のムスリムが居住する。これは東南アジアの総人口の約4割を占めると同時に、南アジアにつぐ大きなムスリム人口でもある。しかし、イスラームが注目されるのは信徒の数の大きさだけでなく、宗教としてのイスラームが発展し、社会的影響力が深化していることにある。ムスリムは以前にも増して熱心に宗教儀礼を励行するようになり、また日常生活実践のみならずものの見方や考え方にまでイスラームの色を濃くしている。「社会が近代化すれば宗教の影響力は衰える」というかつての近代化論のパラダイムとは逆に、イスラームは現代社会の要請に応える形で発展し、影響力を強めている。しかしながら、日本や欧米ではイスラーム復興はテロや暴力を助長するという偏見が根強いばかりか、そうした言説は拡大再生産される傾向さえ見受けられる。

ここで冷静に考えたいのは、メディアが報じるイスラーム主義の活動家や、またその対極にいるリベラルな思想家の間には「ふつうのムスリム」がいることである。通常声をあげないこの「ふつうのムスリム」は、過激な行動やそのような動きとは無縁の日常生活を送っている。社会の大半を占めるこのムスリムは、イスラームをどのように理解しているのであろうか。この問いを考えるうえで重要なのは、ムスリムもいろいろな経路を通してイスラームを学ぶということ、またそうすることによって自らのイスラーム認識を形成するということである。

以上のような前提に基づき、このパネルでは、現在のイスラームの発展を解明するひとつの重要な手がかりとして、「ふつうのムスリム」を形成するイスラーム教育　ムスリムをしてさらにムスリムたらしめる過程・メカニズム　を考える。それぞれの報告では以下の二点に留意する。

第一は、イスラーム社会を構成するウンマ（ムスリム共同体）、ウラマー（宗教学者）、ウマラ（政府）が「ふつうのムスリム」の形成にいか

に關与しているかという点である。イスラーム教育は国の制度の中でも、社会での自発的な活動としても行われている。歴史的に見れば、イスラーム教育は植民地支配下においては政治的干渉を免れ、ウラマーの独壇場であった。しかし 20 世紀に入り、有形無形に西洋近代教育から多くを取り込んで自己革新を始め、そのプロセスは今も続いている。独立後インドネシアやマレーシアでは国の教育制度の中に宗教科目が位置づけられ、国家によって「認定された」イスラームを受け入れさせる体制が形成された。ムスリムの家庭に生れ落ちた子は、日常的にウンマのなかでムスリムとしての自己を形成すると同時に、国民国家形成の枠組みのなかでの宗教教育を受けるようになったのである。しかしここでも知識伝達の担い手が教育のあり方を大きく左右する。また、公教育の枠にとらわれないイスラーム知識人・ウラマーによる教育も継続している。さらに重要なのは、ウラマーや政府だけではなく、ウンマ自身も知識伝達の担い手としてイスラーム教育を発展させるアクターとなっていることである。現代のイスラーム教育はこの三者のせめぎあいを通して展開している。

第二は、イスラーム世界を論じる際に常に問題になるイスラームのグローバル性と地域性の整合である。かつて東南アジアのイスラームはシンクレティズムがその特徴と雑駁にとらえられがちであった。そこには、イスラーム的なものと東南アジア的なものは異質であるという暗黙の了解があった。しかし、研究がさらに進んだ今日では、単純な二項対立図式にとらわれない分析視角が求められている。教育の現場は広いイスラーム世界と草の根のムスリムをつなぐところでもある。まさにここで、グローバル性と地域性を整合させる試みがなされている。今回のパネルでは、今までの研究成果も踏まえ、うえて、あらためて東南アジア地域にみられるイスラーム教育（知の伝達）の独自性とは何かを考えてみたい。

このパネルでは、ムスリムが多数派を占めるインドネシアとマレーシアの専門家 5 名により、イスラーム教育の体制、内容、宗教知識の伝達のあり方を様々なレベルで検討する。その作業を通して東南アジアのイスラーム教育の特質を描き出すとともに、東南アジアのイスラームの

発展の方向を展望したい。

## パネル 2

### 変容する上座仏教徒社会 < 境域 > からみる制度と実践

林 行夫（京都大学）

西南中国を含む東南アジア大陸部地域で多数派の「宗教」として括られる上座仏教は、歴史的に王権の庇護を受け、その支配の正当化原理となるとともに、王権が統御する対象でもあった。今日も、公的制度として仏教をデザインするのは世俗権力である。他方で、日々の暮らしでは出家者の師弟関係や儀礼をはじめとする実践が、集落や地域の履歴、民族間関係を刻印した多様な仏教徒社会を築いている。一見別物にみえる両者を総体としてみると、仏教徒社会は、統制する世俗権力の中心から様々なレベルの狭間の次元でそれぞれの実践主体を呑み込んだ「同類異種」の集合体として浮かびあがる。すなわち、歴史を通じて、王権や国民国家はサンガ法の制定や経典知識の統一によって多様な実践主体をその版図のなかに囲い込もうとするとともに、その天蓋の下では国家や地域を越えて移動する人々、社会変容のただなかにおかれた人々がそれぞれの仏教実践を培ってきた。現在、同地域を洗う市場経済や消費文化の波動は、仏教を近代的な意味での倫理や癒しの技術へと還元する流れをおよぼしつつ、このようなローカルな実践を、以前にも増してより一層顕在化させている。

本パネルでは、近年の上座仏教徒社会の様々な動態を、国家・地域・集落さらには出家者集団といったそれぞれの単位の外縁（境域）において捉えることによって、制度と実践主体の位相を再考しつつ、浮き彫りにすることを狙いとしている。経験的研究の空白域であったカンボジア、地政学上の国境域（中国・徳宏、北タイのシャン）、農村における「都市仏教」（東北タイ）、社会変容と実践としての経典仏教（ミャンマー）をとりあげて、国家と地域、仏教をめぐる制度と実践の入り組んだ重層関係を通して、同類異種なる仏教徒社会が、それぞれの局面で経験する社会変容の過程を描きだそうとする。

5 名の発表者は、いずれもそれぞれの調査地で長期のフィールドワークを経験している。本

パネルでは、限られた諸事例から、東南アジアにおける宗教と社会変容にかんする一般化されたモデルを析出するというよりも、むしろ、その多様性の実相とそれらを生み出す地域、歴史、制度的な動因、さらにそれらを考察する上での概念と問題の所在を浮かびあがらせることを企図している。そのために、報告に続いて上座仏教徒社会と島嶼部世界で宗教と社会にかんする調査研究を重ねてこられた専門家2名に、それぞれの観点からコメントをしていただく。近年のグローバリゼーションを標榜する側では、かつての植民地主義者がその領土を識別するマーカーとして宗教を扱った傾向が復古しているようにみえるなか、宗教の実践主体と民族誌的データに着眼することの意義を想起する機会としたい。

## 短報

### 第5回国際マレーシア研究会議

山本博之(京都大学)

2006年8月8日から3日間にわたり、マレーシアのプトラ大学(UPM)で第5回国際マレーシア研究会議(MSC)が開催された。MSCはマレーシア社会科学学会(PSSM)の主催で1997年よりほぼ隔年で開催されており、今回が第5回にあたる。

3日間の会議では、3つの基調講演、3つの特別セッション、そして58の一般セッションが行われた。一般セッションでは6~7のセッションが同時に進行し、200近くの報告が行われた。マレーシア国内からは、報告数の多い順に、国民大学、プトラ大学、理科大学、マラヤ大学などから報告があり、国外からは日本を含む8つの国から19の報告があった。これらの一般セッションのうち「マレーシア・日本関係」は東南アジア学会がPSSMに協力する形で組まれたものであり、原不二夫氏と吉村真子氏が報告を行った。このほか、東南アジア学会の会員では舩谷鋭氏、井口由布氏、そして筆者が個別に報告を行った。

今回のMSCでは「社会科学は社会においていかなる役割を果たしうるか」が強調されていた。振り返れば、マハティール政権末期の1999年、次期首相と目されていたアヌアール・イブラヒムが失脚した直後に開催されたMSCでは、ほとんどのセッションが調査研究を通じた政府批判という性格を帯びており、来る総選挙で政権を奪取するぞと言わんばかりの「決起前夜」の雰囲気醸し出し出していた。今回のMSCでは国内参加者の多くは政権批判よりむしろ政策立案に関心を寄せている様子で、その意味でかつてのMSCのような緊張感はほとんど感じられなかった。ちょうど今回のMSCの報告の中に、指導力が未知数とされたアブドゥッラー政権の安定の背景に関して、同政権がマハティール政権時代に在野に置かれていた諸勢力を大量に政権に取り込んだことを指摘するものがあり、今回のMSCの雰囲気と重ね合わせてとても興味深く感じられた。

報告内容は多岐にわたっていた。科学技術・教育研究、経済発展、政治体制など開発と成長

に関するものや、民族・ナショナリズム、イスラム教・宗教、平和構築・NGO など社会の統合原理に関するもののように、これまでのMSCでもよく見られたものだけでなく、女性・ジェンダー、老い、保健衛生、先住民などに関する報告も多く見られた。これらのうち3つ目のカテゴリーでは、調査対象に属する人々が報告者となる例も多く見られた。マレーシア社会の主流派が調査研究を通じて社会的弱者に救いの手を差し伸べようとする側面と、その研究対象が報告者となって「自分たちも国家の一員である」と主張する側面を併せ持つものとなっていた。

近年のマレーシア研究で注目されているものに映画がある。今回のMSCでも、一般セッションでの議論に加え、『細い目』のヤスミン・アフマド監督らを招いてマレーシア映画の現在を論じる特別セッションが企画された。この映画を「華人少年とマレー人少女の民族を超えた恋愛」と言うのは間違いではないが、それを「マレーシアの多民族社会の生活をリアルに描いている」と評したのでは逆さまになる。ガールフレンドの機嫌を損ねないよう気を遣う少年や、市場で買い物するよう主人に頼むお手伝いさんなど、マレーシア社会で一般に見られる人間関係の「逆転」が数多く忍び込ませてある。「存在しないマレーシア社会」が美しく描かれているからこそ、人々はこの映画に惹かれるのではないだろうか。

このほかにも、都会のリッチなマレー人家庭の少女が失恋を契機にフットサルに挑戦する物語を明るく楽しく描きながら現代マレーシアの家族の問題を織り込んだ『ゴールと口紅』など、社会問題を扱いながらも売れ行きもよいマレーシア映画はいくつかある。また、サバ州では2002年に発表された『オラン・キタ』が爆発的な人気を博して以来、サバを主要なマーケットとしたオリジナルビデオが数多く制作されている。これまで社会的弱者として救済の対象とされてきた人々が映画を通じて自己表現を始めたと言ったら言い過ぎだろうか。経済発展優先のマハティール時代が終わり、「もう1つのマレーシア」に積極的に目を向ける動きが登場する中、かつて社会的弱者とされた人々を社会にどう位置づけるのかが今後のマレーシア研究における主要な課題の1つとなることだろう。

## 地区例会報告

各地区例会における 2006 年 3 月～10 月末までの活動状況は以下のとおりである。

### 関東地区

4 月 22 日

井上さゆり（日本学術振興会特別研究員、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）  
「18 - 19 世紀におけるビルマ「伝統歌謡」の形成?歌謡集編集と作品の分析を通してー」

5 月 27 日

檜村あい子（一橋大学大学院）  
「日本軍政下「昭南島」における日本語教育の実態：馬來軍政監部国語学校の事例と「教え」と「学び」の意味づけ」

6 月 24 日

中山三照（大阪市立大学大学院）  
「タイにおける潮州系華人経営者の倫理功德と高齢慈善活動」

西廣直子（京都大学大学院）

「インドネシアにおける高齢化と高齢者の現状  
ミナンカバウの事例」

9 月 30 日

林 英一（慶應義塾大学総合政策学部）  
「＜残留日本兵神話＞の起源と終焉 ラフマ  
ット・小野のみたインドネシア独立戦争」

10 月 21 日

難波ちづる（日本学術振興会特別研究員）  
「第二次大戦下のベトナムにおける日仏の文化的攻防」  
（会場：東京大学赤門総合研究棟）

### 中部地区

3 月 18 日

小林寧子（南山大学）  
「日本の占領地とイスラーム政策」

4 月 22 日

矢倉研二郎（名古屋大学）  
「カンボジア農村におけるセーフティーネットの原理—タカエウ州におけるサンガハの事例—」

5 月 27 日

加藤久美子（名古屋大学）  
「19 世紀半ばのシブソンパンナーとラタナコーシン朝 - ムンブンのマハーチャイの証言から」

10 月 21 日

櫻井雅俊氏（名古屋大学大学院）  
「インドネシア闘争民主党组织の性格 - スマラン市長候補者選出過程における党内政治に焦点をあてて - 」  
（会場：名古屋大学大学院国際開発研究科）

### 関西地区

3 月 18 日

話題：蓮田隆志（大阪大学 C O E 特任研究員）  
「ベトナム後期黎朝成立史再考」

4 月 15 日

関西例会 30 周年記念ミニシンポジウム「東南アジア研究の中の文献史学」

林謙一郎（名古屋大学大学院）

「漢籍研究は生き残れるか？」

青山亨（東京外国語大学）

「ジャワにおける碑文資料」

八尾隆生（広島大学）

「大海に釣り糸を垂れる - ヴェトナムの「史料革命」に直面して」

植村泰夫（広島大学）

「オランダ植民地文書の世界」

5 月 20 日

伊藤正子（京都大学）

「ドイモイ下のベトナムの民族政策の諸問題 - 法制化と民族分類をめぐって - 」

6 月 17 日

松浦史明（上智大学大学院）

「『真臘風土記』の再検討およびアンコール朝末期における交易品と産物について」

7 月 15 日

長沼さやか（総合研究大学院）

「中国共産党政権下における水上居民の生活の変容 —中国広東省中山市の事例—」

9 月 16 日

河野佳春（弓削商船高等専門学校）

「民族運動期のアンボン村落について」

10 月 14 日

岡本弘道（大阪大学・大阪樟蔭女子大学）

「明朝の国際システムと海域世界」

（会場：大阪市立大学文化交流センター）

### 比較の中の東南アジア研究

3 月 22 日

秋田 茂（大阪大学）

「1950 年代の東アジア国際経済秩序とスター

リング圏」

濱下武志（京都大学東南アジア研究所）

「秋田茂著『イギリス帝国とアジア国際秩序』を読む」

7月28日

玉田芳史（京都大学）

「国王 vs 首相：court coup 進行下のタイ政局」

三宅康之（愛知県立大学）

「現代中国の都市化と市制化」

10月14日

河野元子（京都大学 ASAFAS）

「政府党 UMNO は、いかに野党 PAS トレンガヌを奪回したのか？2004 年総選挙・UMNO・マレーシア「国民戦線」」

大西 裕（神戸大学）

「韓国研究の常識と政治学の常識の間：『韓国経済の政治分析』より」

（会場：3 月は京都大学東南アジア研究所、7 月と 10 月は京都大学工学部 4 号館）

## 中国・四国地区

5月27

細川月子（広島大学大学院）

「植民地期アチェにおける米の生産・流通政策とウレーバラン」

\*史學研究会と合同で開催

6月24日

黒田景子（鹿児島大学）

「パタニの辺境化について - シャムの「近代化」と南部タイ・イスラーム地域 - 」

小沢 耕（広島大学大学院）

「アイルランド自治運動における宗教とナショナリズム - W.J.オニール・ドントの活動と構想から - 」

7月29日

藤田英里（広島大学大学院）

「バンテン社会とイスラム同盟 - ハッサン・ジョヨディニングラットを中心に - 」

9月30日

上田新也（広島大学大学院）

「17世紀ベトナム黎鄭政権における非例官署」

（会場：広島市女性教育センター）

## 九州・沖縄地区

4月22日

日下 渉（九州大学大学院）

「規律化と社会正義の狭間で - マニラ首都圏における地方政府と街頭商人組織の権力関係 - 」

葉山アツコ（久留米大学経済学部）

「研究と実践のむすび方 - JICA 専門家（フィリピン森林行政）としての失敗経験を通して」

7月15日

鈴木陽一（下関市立大学）

「スルタン・オマール・アリ・サイフディン 3 世と新連邦構想—ブルネイのマレーシア編入問題 1959 - 1963 —」

東 賢太郎（宮崎公立大学）

「東南アジア地域における呪術の諸相—アフリカとの比較、およびフィリピンの事例から—」

（会場：九州大学六本松キャンパス）









## 事務局より

### 1. 会員情報の変更届けについて

転居、就職などで登録内容に変更、退会の場合は、すみやかに以下の要領で変更手続きをお願いします。

#### (1) 変更届けの提出

・学会ウェブを利用する場合：学会ホームページの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目のみ入力し、送信してください。電子メールも利用できます。

・ファックス、郵便を利用する場合：本誌末尾の「変更・退会届」をコピーしてご記入のうえ土倉事務所（東南アジア学会会員管理係）にお送りください。

#### (2) メーリングリストの登録アドレス変更

メールアドレスを変更された場合、上記の変更届けの提出と共に SEAML に登録したアドレスの変更を行う必要があります。学会ホームページの「東南アジア学会メーリングリスト SEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレス解除後、新アドレスの登録を行ってください。

\* 退会の場合はメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

### 3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合

・すでにご連絡いたしましたとおり本年度より学会からの連絡は基本的にすべてメーリングリスト（SEAML）を通じて行うことになりました。これまで通り郵送による連絡を希望される場合は、「郵送希望書」の提出と、会費とは別に手数料 2 千円が必要となります。

・退会以外の理由でメーリングリストの登録解除をされる場合は、「郵送希望書」を提出されませんと学会からのお知らせがお手もとに届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望される場合は、本誌末尾の「郵送希望書」をコピーしてご利用ください。ファックス、郵便の送り先は土倉事務所です。郵送手数料は会費支払いの際にまとめてお願いします。（電子メールでのご連絡も受けつけます。）

### 4. 休会の扱いについて

海外留学等で一時的に会の活動を休まれる場合には、お手数ですがいったん退会の手続きをとり、活動が可能になった段階で再入会の申し込みをお願いいたします。

### 5. 入会手続きについて

昨年 6 月総会で改正された細則により、今後入会を希望される方については、原則として、正会員 2 名の推薦（申込書所定欄への署名、捺印）が必要となります。入会希望の方には申込書が学会ホームページに掲載されておりますので、そちらをご利用いただくようお願いください。また、会員のみなさまには手続きの変更にともない、お手数をおかけする

ことになりますが、なにとぞよろしくご理解ご協力をお願いします。

6.学会の規約、会誌投稿規定、大会内容、各地区例会内容など学会ホームページでいただけます。

7.研究大会報告者募集：詳細は1月と7月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

8.旅費の補助について：学生会員が研究大会で報告する場合、旅費の一部を補助します。報告が決定した方は大会委員にお問い合わせください。

9.会誌への投稿：投稿を希望されるかたは、『会報』第81号に掲載されている投稿規程、執筆要領、査読規定を参照するか、ホームページにある投稿規程をご覧ください。

10.会費：本年度より会費が改正されましたので納入の際はご注意ください。なお、郵便振替口座の振込先名称は窓口での手続きの関係上、当分の間旧学会名を使用します。

一般会員：8000円　学生会員：5000円

振込先：郵便振替口座 00110 - 4 - 20761 東南アジア史学会

#### **東南アジア学会（旧東南アジア史学会）事務局**

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学大学院人文社会系研究科南・東南アジア歴史社会専門分野内

TEL：0463-58-1211 内線 3033（東海大学アジア文明学科内藤研究室）

FAX：0463-58-2241

E-mail:jssah@ml.rikkyo.ne.jp

URL：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jssah/>

#### **東南アジア学会(旧東南アジア史学会)会員管理係**

株式会社 <sup>どぐら</sup>土倉事務所（担当 天野 静）

〒603-8148 京都市北区小山西花池町 1-8

TEL：075-451-4844

FAX：075-441-0436

E-mail：jdc07707@nifty.com

**送信先 東南アジア学会会員管理係（土倉事務所）FAX：075-441-0436  
（TEL：075-451-4844）**

\* この頁をコピーしてお使いください

**住所等の変更・退会届**

名前：

---

**下記の通り会員登録を変更します**

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し3つまで）：

その他の変更：

---

**退会届                      年      月      日をもって東南アジア学会を退会します。**

署名：

\* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

---

**郵送希望書**

**学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。**

\* どちらかにチェックを入れてください。

**一般会員（会費+郵送手数料=10000円）**

**学生会員（会費+郵送手数料=7000円）**

名前：

あて先：



---

東南アジア学会（旧東南アジア史学会）会報 第 85 号

2006 年 11 月発行

発行者 東南アジア学会事務局（会長 桜井由躬雄）

住所 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学大学院人文社会系研究科南・東南アジア歴史社会専門分野内

TEL 0463-58-1211 内線 3033（東海大学アジア文明科 内藤研究室）

FAX 0463-58-2241（内藤研究室）

E-mail [jssah@ml.rikkyo.ne.jp](mailto:jssah@ml.rikkyo.ne.jp)

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jssah/>

郵便振替 00110-4-20761 東南アジア史学会（窓口手続き完了まで旧称使用）

---